ITOCHU SHOKUHIN Co.,Ltd.

CSR報告書2018











伊藤忠食品株式会社



本業を通じて社会課題の解決に貢献する

「伊藤忠食品のCSV」

CSV(Creating shared value): 社会課題に取り組むことで社会的価値と経済的価値を同時に創 造すること

伊藤忠食品の事業

伊藤忠食品は、「酒類・食品卸売業」として、全国約4,000社のメーカー様とお取引し、約50万アイテムを全国約1,000社の小売業様にお届けしています。中間流通業として「営業機能」「物流機能」「情報機能」「代金決済機能」「マーケティング機能」「マーチャンダイジング機能」という6つの高度な機能を有し、それぞれの機能を駆使することで、商品の安定供給を可能にしています。

全国の店頭からインターネット上に至るまで、さまざまな売り場に並ぶ膨大な数の商品を速く、正確に、安全にお届けすることで、日本の豊かな食生活を支えるライフラインとしての役割を果たしています。



企業理念

常に時代の変化と要請を先取りし、
健康で豊かな食生活創りを通じて
消費者と社会に貢献します

社　是

当社は堅実を旨とし、驕ることなく、
常に誠実をもって取引先に接し、
信義を重んじ、和の精神に則り、
社業の発展にたゆまざる努力をすること

CONTENTS

編集方針	02
トップメッセージ	03
特集1 地域と創る共有価値	05
特集2 高校生と創る共有価値	07
ステークホルダーエンゲージメント	09
お客様・消費者との関わり	10
地球環境との関わり	12
従業員との関わり	14
地域社会との関わり	17
株主・投資家の皆様との関わり	18
ガバナンス	19
伊藤忠食品の歴史	21
企業情報	22

編集方針

伊藤忠食品は、持続可能な社会の実現に向けて、当社が果たすべきCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくために、2012年度より「CSR報告書」を発行しています。
また、当社が定めたCSRの重点テーマの一つである「本業を通じた社会貢献」については、「共有価値の創造」(CSV:Creating Shared Value)の視点が今後さらに重要性を増すことを認識し、特に注力・推進していきたいテーマであることから、本報告書で取り組みをご紹介します。

Webサイト

伊藤忠食品「伊藤忠食品のCSV・CSR」
http://www.itochu-shokuhin.com/csr

伊藤忠食品「企業情報」
http://www.itochu-shokuhin.com/company

報告対象範囲

伊藤忠食品単体を対象としていますが、一部項目では、伊藤忠食品グループ全体の活動を報告しています。

報告対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)。ただし、一部、それ以前の経緯や、2018年の活動、将来の活動予定も報告しています。
また、ご紹介する関係者の所属、役職は活動当時のものです。

発行年月

2018年6月



持続可能な社会の実現に向けて、「新しい価値」を追求してまいります。

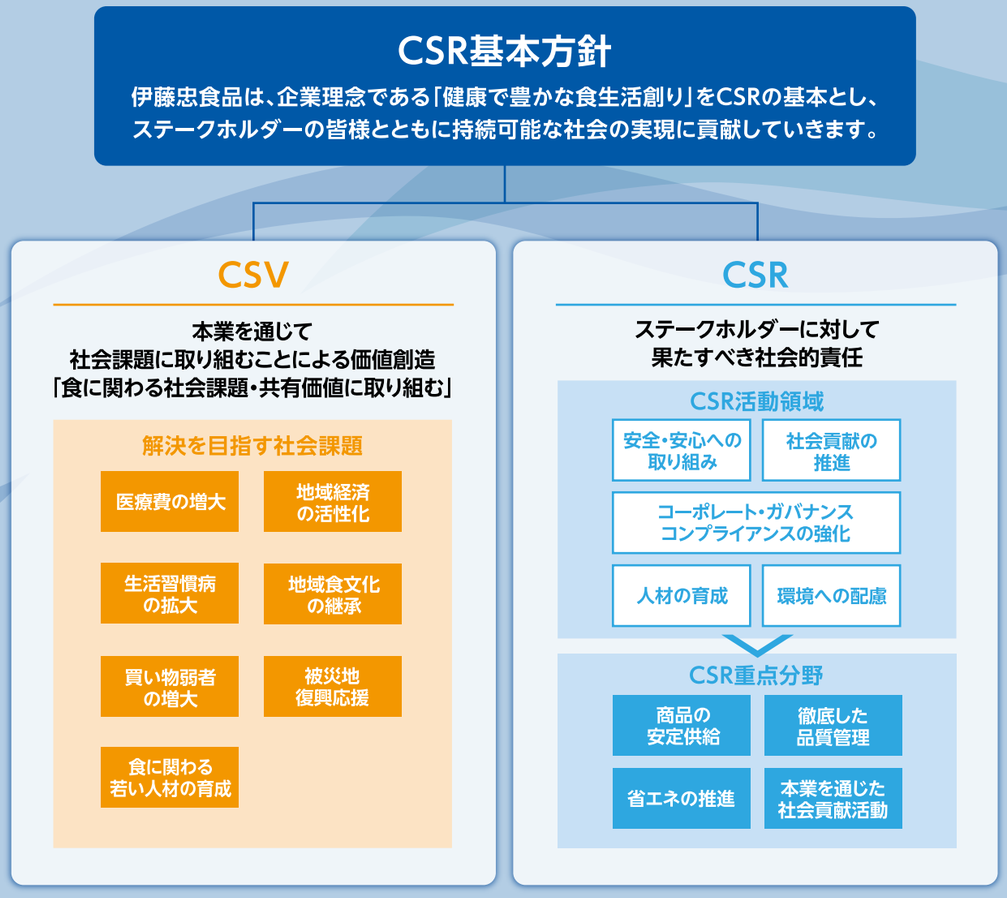
伊藤忠食品は1886年（明治19年）に洋酒食料品雑貨の輸出入商及び卸問屋業として創業し、洋酒、缶詰、雑貨などの舶来品の取り扱いから事業を始め、その後の国内食品産業の発展に合わせ、時代の変化に対応することで、日本の食品流通の発展とともに歩んでまいりました。

現在、当社は中期経営ビジョンである「価値を追求し、信頼されるグッド・カンパニー」を目指し、全国約1,000社の小売業様、4,000社を超えるメーカー様とお取引をいただき、日々約50万アイテムの商品を、全国約200の物流センターで取り扱っております。人々の暮らしのなかでもっとも重要なライフラインの一つである「食」を扱う食品卸売業として、「営業」「物流」「情報」「代金決済」「マーケティング」「マーチャンダイジング」といった卸機能を提供することによって、付加価値の創出に努めています。

これら事業活動を通じて、持続可能なより良い社会づくり、ひいては国際社会が目指す「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」の実現に貢献するために、当社は本業を活かしたCSV（共有価値の創造）・CSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組んでいます。前期の具体的な実績としては、地方行政・地域小売業様と連携し、地域社会が抱える「生活習慣病の拡大」・「医療費の増大」などの課題を食生活の改善（フード・セルフケア）で解決する「フード・セルフケアプロジェクト」を開始しました。また、2013年から教育支援活動として取り組んでいる、“食”の商品コンテスト「商業高校フードグランプリ」が、これまでの活動をご評価いただき、平成29年度「青少年の体験活動推進企業表彰」文部科学大臣賞（大企業部門）を受賞しました。

当社は今後とも、多様なステークホルダーの皆様との対話を重ねながら、社会課題の解決、持続可能な社会づくりへの貢献を目指してまいります。

代表取締役社長
社長執行役員　岡本均



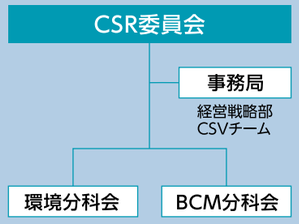
CSV・CSR活動推進体制

CSVの推進を目指して「CSVチーム」を発足

伊藤忠食品は、企業の社会的責任（CSR）を果たすために、2005年から社長が委員長を務める「CSR委員会」を設置しています。この委員会のもと、「BCM＊分科会」が新型インフルエンザや大規模災害に備えた事業継続対策を、「環境分科会」が環境マネジメントシステムの維持・向上に向けた施策の検討や推進を行っています。

2017年度から、CSRの業務を担当する部署を「CSVチーム」と定め、本業を通じて社会課題の解決を目指すCSV（共有価値の創造）に取り組んでいます。CSVチームは、CSR委員会の事務局を務め、CSV・CSR活動を推進・啓蒙しています。定期的に活動状況をCSR委員会に報告し、取り組みのレベルアップに努めています。

＊BCM（Business Continuity Management）：事業継続マネジメント



特集1

地域とつくる共有価値

フード・セルフケアプロジェクト





伊藤忠食品では、CSVの一環として、食生活の改善（フード・セルフケア）プロジェクトを推進しています。
当社がプロジェクト管理を行い、地域行政や協力企業と連携することで、
「生活習慣病の拡大」「医療費の増大」などの地域課題の解決を目指します。

フード・セルフケアの考え方

フード・セルフケアプロジェクトでは、市民の方々が自らの力で食生活の改善を実践できるプロセスの構築を目指しています。
そのために、食や健康に関する知識を学び、調理ノウハウを習得できる機会を提供するだけではなく、
これらの実践につながる食材や商品が生活圏内で入手できる環境整備も推進しています。

講習・懇親会
食・健康の正しい知識を学ぶ



料理教室
料理のノウハウを身に付ける



健康食材販売
生活圏内で食材・商品を手に入れる



CSV実践のプロセス

社会課題
- 高齢化による医療費の増大
- 市民の食生活の改善

伊藤忠食品の取り組み
- 協力企業とともにフード・セルフケアプロジェクトを推進

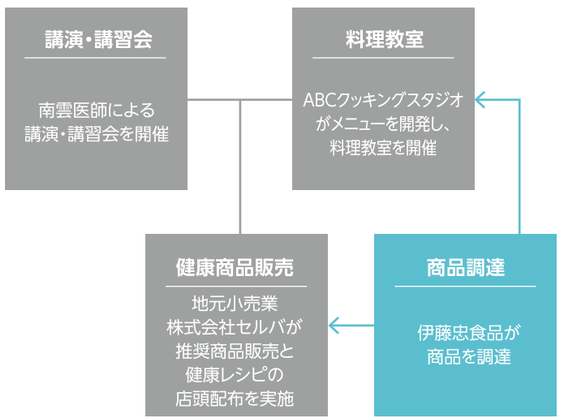
創出される価値
- 社会に届ける価値
- 食・健康への市民の意識向上
- 健康商品へのアクセス
- 健康増進による医療費の削減
- 伊藤忠食品への価値
- 小売業様・地域との連携強化
- 市民への健康商品の需要喚起

健康リスクを抱える富士吉田市でフード・セルフケアプロジェクトを推進

富士吉田市は山梨県東南部に位置する、人口約5万人の都市です。65歳以上の人口が全体の28%、約1万4000人を占めています。高齢者の増加に加え、地元に根付く食文化の影響もあり塩分摂取量が全国平均・山梨県平均と比較しても高く、今後も高齢化が予想されることから、「生活習慣病の拡大」「医療費の増大」が大きな課題となっています。これらの課題を解決するためには、市民の方々が、食や健康に関する正しい知識を身に付けるとともに、食材や商品が生活圏内で手に入る環境を整えなければなりません。

当社は、富士吉田市が抱える地域課題の改善に向け、食生活の改善（フード・セルフケア）で解決することを目的とした共同プロジェクトを実施しました。本プロジェクトでは、①がんにならない食事と生活術「命の食事」を提唱する南雲吉則医師による講演会の開催、②ABCクッキングスタジオがレシピ開発を担当し、南雲医師が監修したレシピを使った料理レッスンの開催、③スーパーマーケット店頭で関連商品が購入できる売り場づくりを実施。当社は、商品の提供のほか、企業のマッチングや売り場づくりのプロデュース、全体のプロジェクト管理などを担当しました。

富士吉田市におけるプロジェクト実施体制



担当者のメッセージ

小売業様との連携で市民の皆様の健康を意識



東日本営業本部
営業第三部 販売課
原 ゆう

今回プロジェクトに参加された得意先様へ、推奨商品を提案させていただきました。市民の皆様の健康意識も高く、専用売り場で展開した商品もご好評いただき、提案商品導入店舗数の拡大、継続的な売り場展開も実施いただいています。近年、健康への意識の高まりからお得意先様に健康を軸とした商品をご提案する機会も増えています。市民が必要とされる商品を身近にある小売店様で販売させていただくことで、市民の皆様の食習慣の改善につながることは大変意義深く感じました。今後も営業の立場から市民の皆様へさまざまなご提案ができるよう取り組んでいきます。

地域行政様のメッセージ

民間企業の強みを活かした「食」のプロジェクト



富士吉田市
市民生活部長
宮下 まゆみ 様

富士吉田市では市民の健康・長寿を「食」で支えるプロジェクトを開始しました。今回のプロジェクトは、民間企業の強みと行政の強みを活かし市民の健康増進に寄与するという初の試みでもありました。民間企業の皆様のご協力により南雲吉則氏の講演会や講習会を実施し、参加者から「大変参考になった。また参加したい」との声もいただいています。また、食材などを身近で購入できる環境を整えることもできました。このような官民一体で行うプロジェクトが市民の健康・長寿を推進する効果的な方法であると実感しています。

特集2

高校生とつくる共有価値

商業高校フードグランプリ



伊藤忠食品では、本業である食品の中間流通のノウハウを活かして、
「商品開発」を学ぶ商業高校の教育を支援しています。高校生開発商品を販売につなげることで
「食に関わる若い人材の育成」「地域食文化の継承」という社会との共有価値を創出しています。

食に関わる若い人材の育成に対して、社会的な評価と期待を獲得

平成29年度「青少年の体験活動推進企業表彰」文部科学大臣賞受賞

社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する優れた実践を行っている企業を表彰する「青少年の体験活動推進企業表彰」（文部科学省主催）において、「商業高校フードグランプリ」が文部科学大臣賞（大企業部門）に選ばれました。



第26回「食品安全安心・環境貢献賞」受賞

「商業高校フードグランプリ」は、安全・安心、環境保全、社会貢献に対応した食品産業に属する企業・団体を対象に先駆的・先端的な活動・成果を顕彰する「食品安全安心・環境貢献賞」（日本食糧新聞社制定、農林水産省後援）を受賞しました。今回の受賞は「食に関わる若い人材の育成・食育」「地域食文化の継承」の観点から、継続的な商業高校教育支援の取り組み、CSVの推進が評価されました。



文部科学省調査官のメッセージ



文部科学省 初等中等教育局
児童生徒課 産業教育振興室 教科調査官
国立教育政策研究所
教育課程研究センター 研究開発部
教育課程調査官

西村 修一 様

2013年度から継続して商業高校フードグランプリを実施していただいていることは、実社会を見すえた知識や技術などの習得を目指す学びの改善に確実につながっています。2018年3月に告示した学習指導要領においては、商品の企画から流通とプロモーションまでを一連のものとして扱い、流通の立場から捉えた商品について理解を深めることができるよう科目「商品開発と流通」を設けました。本グランプリとこの科目が有機的に連携することで学びの効果が一層高まることが期待できます。引き続き商業教育の充実にご支援をいただきますようお願い申し上げます。

CSV実践のプロセス

社会課題
- 食に関わる若い人材の育成
- 地域食文化の継承

伊藤忠食品の取り組み
- 商業高校フードグランプリを開催

創出される価値
- 社会に届ける価値
- 地域商材の発掘と文化継承
- 人材の育成
- 体験的な学習環境の提供
- 伊藤忠食品への価値
- 取引先との連携強化
- 地域産品の発掘、開発、販売
- 独自のCSR活動

CSVの一環として商業高校の教育支援を実施

2013年度より商業高校（商業科目を有する高校）の新学習指導要領に「商品開発」が導入されました。当科目は、商品の企画・開発だけではなく“流通に必要な知識や技術”を実践的に習得することが求められています。

食品の中間流通業を営む当社は、CSVの一環として商業高校の教育支援を行っており、2012年度より食品流通に触れるさまざまな実体験の場を提供してきました。その代表例が、2013年度から主催しているコンテスト形式の「商業高校フードグランプリ」です。本グランプリは、商業高校の生徒が、継続的に流通・販売可能な商品の条件や課題を学ぶことで、商品の改良や次の商品開発に活かしていただくことを目的に開催しています。さらに、高校生の教育支援にとどまらず、地域の食材を使った商品を全国に広げることで地域食文化の継承に寄与することも目指しています。





商業高校フードグランプリ
Commercial High School Food Grand Prix

グランプリの様子は
動画でもご覧になれます

商業高校フードグランプリ　動画　検索

http://www.itochu-shokuhin.com/csr/school.html

商業高校フードグランプリ
過去5年エントリー商品数

314品

企業価値を創出するとともに、食品業界の発展に寄与

高校生10名を採用

商業高校生の熱心な学習姿勢を評価し、2016年度より22年振りに高卒者の採用を再開しています。2018年度には10名採用し、過去3年間の高校生採用数は24名になります。当社はこれからも食品業界のさらなる発展に寄与し、「食に関わる若い人材の育成」に貢献していきます。



高校生開発商品販売を応援

商業高校の教育支援を行う中で、小売業様やメーカー様からも地域活性化のために奮闘する高校生を応援したいというお声を頂戴しています。そこで、高校生開発商品を地元の小売店様で販売する機会を設けたり、小売店様・メーカー様と商業高校をつなぎ商品開発のサポートを行うなど、商品開発から販売までの学習機会もサポートしています。



担当者のメッセージ

**高校生らしい視点を大切に
長く愛される
商品育成に期待**



西日本営業本部
営業第二部 販売第一課
薦田 芳宏

得意先様と同じ関西にある高校の商品を複数店舗で採用していただき、高校生による店舗での試食提供の機会を頂戴しました。地元のお客様に商品をご紹介することができ大変ご好評いただくとともに、高校生にとっても実際に売り場に立ち、お客様の生のご意見を耳にする貴重な機会となりました。高校生開発商品は製造数や原料へのこだわりなどから店頭価格が高くなりがちなため、商品の味だけでなく商品開発の想いも知っていただくことが何より大切です。今後も地元で長く愛される商品に育つように、高校生には「商品の育成」という視点を持ちながら商品開発に挑戦していってほしいです。

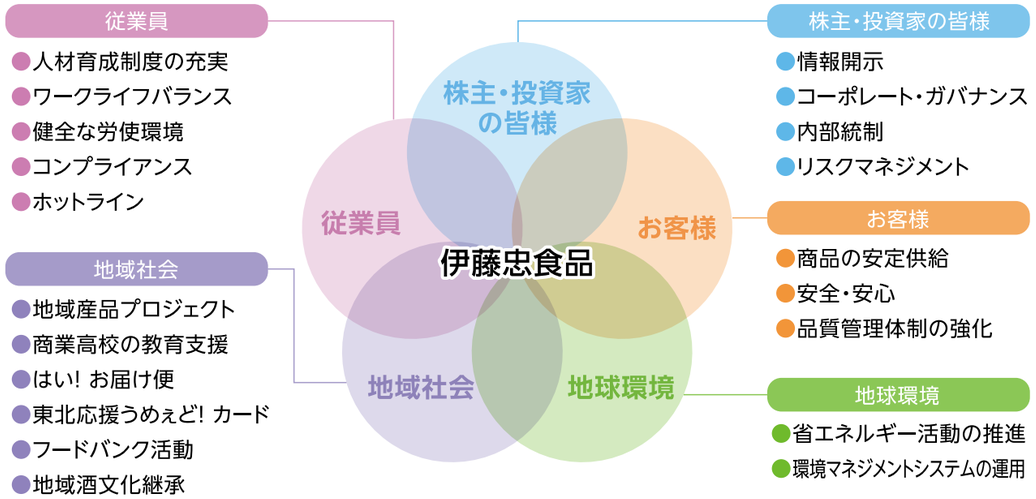
ステークホルダーエンゲージメント

持続可能な社会を目指し、共有価値の創造に取り組みます。

伊藤忠食品は2012年度に「CSR基本方針」、5つの活動領域「安全・安心への取り組み」「社会貢献の推進」「コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化」「人材の育成」「環境への配慮」、4つの重点テーマ「商品の安定供給」「徹底した品質管理」「省エネの推進」「本業を通じた社会貢献活動」を策定し、それに基づいてCSR活動に取り組んでいます。

今後、事業を通じて社会課題を解決するというCSV（共有価値の創造）の視点がさらに重要性を増すことを認識し、2017年度からCSVチームを新たに発足しました。本業に寄り添ったCSR活動を充実させ、ビジネスの力を活かし、当社を取り巻くステークホルダーの皆様の課題解決を目指します。

●ステークホルダーとのコミュニケーション



CSR担当役員メッセージ



ステークホルダーの皆様との絆を深め、社会的役割を果たし、信頼される企業を目指します

伊藤忠食品は持続可能な社会の発展と事業の成長を目指しながら、本業を通じた社会貢献活動に取り組んでいます。また、本業を通じて社会課題の解決や社会との共有価値の創造に取り組むことでステークホルダーの皆様へ新たな価値創造に貢献できるようCSV（共有価値の創造）の取り組みを推進しています。

「食」という社会のライフラインを担う企業として、安全・安心でおいしい商品の安定供給という社会的役割を持続的に果たしながら、継続的にステークホルダーの皆様との対話を行い、皆様の期待と要請に応えてまいります。

CSR担当役員
後藤 晶彦

お客様・消費者との関わり

サプライチェーンの皆様と一体となって、食の「安全・安心」管理を徹底し、中間流通業としての責任を果たします。

食の中間流通業として品質管理体制を確立

伊藤忠食品では、おいしさと安全・安心を支える食品安全管理体制の高度化を重点テーマに掲げ、品質保証部が取り扱い商品の安全性確保に取り組むとともに、食品安全に係わる従業員教育を実施しています。当社は中間流通業としての「販売責任」という観点から、主体的かつ積極的に商品の安全性を追求する責務があると考えています。確かな品質管理体制のもと、「伊藤忠食品の扱う商品なら安心」と消費者、お客様から信頼・評価をいただけるよう努めています。

品質保証部より

すべての従業員が品質保証の知識を深められるように努めています

品質保証部では、商品の安全性を確認することはもちろん、販売責任の観点から商品表示や製造ラインの確認に重点的に取り組んでいます。商品事故を防止するためには全従業員が品質保証に対する意識向上を図ることが必要不可欠です。そのため当社だけではなくグループ会社でも従業員教育に取り組むとともに、従業員一人ひとりが正しい知識を身に付けることで迅速な対応につながるよう努めています。伊藤忠食品は今後も品質管理体制を強化し、「安全・安心」な商品をお届けしてまいります。

職能本部 品質保証部 部長
片山 博視



物流センターの商品管理状態を定期的に確認

中間流通業として商品の管理・配送を担う伊藤忠食品では、品質管理の観点から物流センターでの商品管理状態を定期的に確認しています。2017年度は当社が管理する39カ所の物流センターで現地調査を実施しました。物流センターを統括するロジスティクス本部でも定期的に物流センターの運営状態を確認していますが、品質保証部では通常メーカー様の製造ラインの確認を行っている経験を活かして、施設・設備環境など30項目を確認しました。

現地調査を実施した物流センター（2017年度）

39カ所

点検フロー

1 現地調査



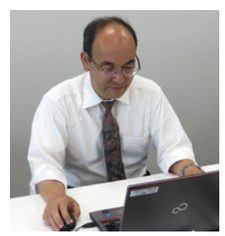
2 点検表のまとめ



3 ロジスティクス本部へフィードバック



4 追加調査



お客様・消費者との関わり

品質管理状況の確認

品質保証部では、自社開発商品や産直ギフト商品などを製造する中小規模のメーカー様を中心に、定期的に工場点検・調査を行っています。

工場点検では、製造工程や製造記録を実際に見て確認しています。その結果、改善すべき箇所が見つかった場合は、メーカー様とともに改善計画を立案し、品質管理体制の向上を図っています。中間流通業としての品質管理の役割を強化しており、バリューチェーン全体を通じた品質管理体制の構築に取り組んでいます。

主な評価項目

- ☑ 施設・設備の管理
- ☑ 基礎衛生管理
- ☑ 従業員管理
- ☑ 原材料・資材管理
- ☑ 製造工程管理
- ☑ 検査・記録等の品質管理
- ☑ 食品の防御（フード・ディフェンス）

「品質管理状況」確認の流れ



❶ 営業部から品質管理状況確認依頼

定期的な工場点検以外に、新規取引メーカー様や営業部署から個別に依頼があった場合にも工場点検を実施しています。



❷ メーカー様に自主点検依頼

工場点検前には、当社の品質保証基準に基づき70項目を事前にメーカー様に自主点検いただきます。



❸ 品質管理状況を確認

メーカー様に依頼した自主点検表をもとに、工場点検で重点的に監査すべきところを確認します。



❹ 工場点検

原材料の保管状況、従業員の衛生管理状況、アレルギー成分混入防止処置などの70項目を確認します。



❺ 改善提案

品質管理状況を確認し、必要に応じて改善提案を行います。



❻ 工場点検報告書

メーカー様と当社担当営業に工場点検結果を報告します。さらに確認が必要な場合は再度工場点検を行う場合もあります。

従業員向け食品講座を開講

伊藤忠食品グループは、2017年度に新入社員を対象とした品質保証業務の研修に加え、全従業員を対象とした食品安全講座、食品表示基礎講座などを実施しました。また近年、営業部署を中心に食品表示知識習得を強化しており、事例に基づく食品表示の留意点を説明する講習会を開催しました。



品質保証情報の社内発信

伊藤忠食品では、社内における品質保証情報の共有や食品安全に係わる知識向上を目的に、「品質保証の窓」をイントラネット上に開設し、品質保証に係わる申請書類等の集約や情報の発信を行っています。

コンテンツ

- ●工場点検
- ●食品表示
- ●品質保証情報
- ●商品事故クレーム
- ●スキルアップ
- ●規程関連



担当者の声

消費者目線から一歩踏み込んだ食の安全情報を発信



職能本部 品質保証部
林 えりこ

2017年度から全従業員を対象とした「知っておきたい食の安全情報」を発信しています。毎月その時期に合ったテーマや生活に直結しやすい情報を選定し、消費者目線から一歩踏み込んだ視点でさまざまな情報を発信しています。従業員から関心の高かったテーマとしては細菌性食中毒や健康食品などがありました。今後は、お客様にお役立ていただける内容はもちろん、業務上直接食品に係わらない部署の方々にも実生活で役立つ情報を取り入れ、グループ会社への情報共有も視野に取り組んでまいります。

地球環境との関わり

環境負荷の低減に努め、
環境にやさしい企業を目指した活動を推進しています。

環境マネジメント推進体制

伊藤忠食品グループは、持続可能な社会を実現していくために、「伊藤忠食品環境方針」を定めて環境保全活動を推進しています。活動にあたっては、2012年に認証取得した環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」をもとに、PDCAサイクルに基づき、継続的改善活動に努めます。

環境マネジメント推進体制



伊藤忠食品 環境方針 検索

http://www.itochu-shokuhin.com/csr/policy.html

担当者の声



業務課題の解決が環境負荷低減につながる

職能本部 人事総務部 総務チーム
澤田 絵美

環境関連法令遵守のための情報収集ならびに改善活動を継続できる体制を整えることが、総務チームの大きな役割の一つと考えています。その上でさらなる法令遵守や業務効率化を目的とした「電子マニフェスト」の導入、ISO14001規格改定を機に全社及び環境分科会メンバー向けのeラーニングを実施し社内教育にも力を入れました。しかし、「環境活動=省エネ・省資源」と部分的に捉えられがちです。業務課題の解決が結果的に環境負荷の低減、さらには売上・利益につながっていることを従業員に理解してもらうことで、さらなる環境活動の推進に努めてまいります。

ISO14001：2015更新審査を実施

伊藤忠食品では、東京本社ならびに相模原IDC（物流センター）において、「ISO14001」の認証を取得しています。当規格は2015年度に「ISO14001：2004」から「ISO14001：2015」に改定され、本業との連携が強化されましたが、2017年12月に行われた更新審査にて「ISO14001：2015」に移行し、認証を継続しています。



電子マニフェストの導入

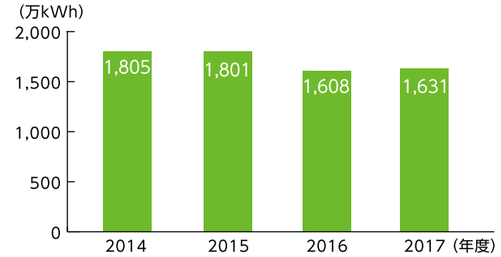
産業廃棄物の排出状況を適切に管理するために2017年3月から全社的に電子マニフェストを導入しています。電子マニフェストの導入により、法令遵守の強化、年1回の自治体への排出状況報告の自動化による業務効率化、総排出量の管理等が可能となりました。

太陽光発電の取り組み

伊藤忠食品では、「省エネの推進」を目的として相模原IDC（物流センター）にて2011年から太陽光発電装置を導入しています。また、クリーン電力普及に向けてオフグリッド電力サービスをお客様にご紹介しています。電力消費量が高まる夏場の電力抑制や電気使用量の削減につながる太陽光パネルの店舗設置をご提案することで、電力の最適化のお手伝いをしています。



電気使用量推移



＊2017年度は、契約電力会社変更に伴う計上重複期間があります。

地球環境との関わり

加工食品卸売業者の共同配送を推進

近年深刻化している物流費高騰、人手不足など、物流業界は厳しい現実に直面しています。こうした状況の下、伊藤忠食品が所属する日本加工食品卸売協会 物流問題研究会では、複数の加工食品卸売業者が小売業向けの共同配送手順や注意点をまとめた「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」を作成し、公開しています。

本書では地域レベルで配送に困っている加工食品卸売業を対象に非効率な走行を減らすための解決策として共同配送の方法についてご紹介しています。当社も同業他社との取り組みを公表し、さまざまな課題に悩む関係者に積極的な活用を呼び掛けています。



共同配送の事例紹介

小売業の店舗に商品を一括して納品する共配センターでは出荷する商品をあらかじめ在庫しておく場合と各社が商品を持ち込む場合があります。後者の場合、各社がそれぞれのインフラで商品を納めており、庫内作業・配送を担う人手不足が課題となっています。

当社は以前より積載率アップによる配送費低減を目的に同業の1社と倉庫の共同化を進めていましたが、使用する物流システムは別々でした。2017年度の取り組みでは従来2社で使用していた倉庫の空きスペースに、遠方に拠点のあった1社を加えることで家賃や倉庫管理者などの固定費負担の軽減を図り、さらに物流システムや配送・倉庫運営などを統一することで効率的な運営や費用の削減につながりました。





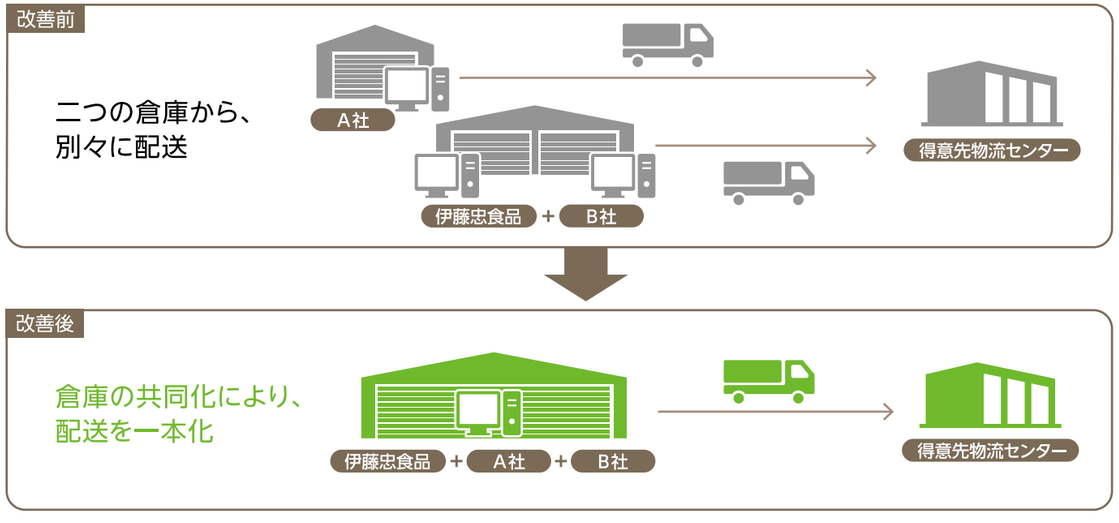
担当者の声

同業他社との連携で共同配送のモデルケースを構築



ロジスティクス本部
ロジスティクス運営部 担当部長
中村 正和

少子高齢化による生産年齢人口の減少は物流機能の維持・向上にとって重大な課題であり、一企業では解決できない社会課題となっています。特に地方の場合、稼働率が低い商品を取り扱う機会が多いため、同業他社との共同配送は喫緊の課題でした。今回作成した手引書を活用したマッチングも既に検討が始まっており、本プロジェクトは小規模ではありますが、「倉庫・システム・車・人」を融合した共同配送の一つのモデルケースに成り得たのではないかと考えています。今後も業界全体で社会課題の解決を目指し、当社も共同配送の一翼を担っていけるように取り組んでまいります。



従業員との関わり

従業員が健康で安心して働ける、
働きがいのある人事制度と職場環境づくりを進めています。

伊藤忠食品の人材についての考え方

伊藤忠食品では、求める人材像を「時代の変化に対し柔軟な発想を持ち、失敗を恐れずにチャレンジしながら自ら成長できる人材」として採用活動や育成を行っています。入社後は多様な研修やOJTを通じて、従業員の働きがいと一人ひとりの能力が高められるように取り組んでいます。

人事ローテーションを通じて従業員の成長を促しマネジメント力を強化

伊藤忠食品では、従業員の成長とモチベーションを高めるため、2017年度に人事ローテーション制度を構築しました。本制度は、入社3～5年目の若手社員が一定期間に複数の部署を経験することで、視野を広げ、会社の仕組みや業務知識を蓄積して、自身の成長につなげることを狙いとします。さらに、同一部署で5年継続した課長も対象とし、異動により業務変革意識や組織マネジメント力の強化を促します。本制度の活用により、適材適所の人員配置を進めるとともに、風通しの良い企業文化を醸成していきます。

人事総務部より

従業員の働き方やキャリア形成の見直しに取り組みました

伊藤忠食品では、2017年度に若手社員の育成強化を目的に、人事ローテーション制度を構築しました。また、新入社員には配属前研修に加え、職場配属後に約2週間の経理研修を実施しており、経理の基礎を理解することで営業活動の基本動作徹底に役立てています。さらに、女性活躍推進の一環として中堅女性総合職研修を実施し、今後のキャリア形成について学び、考えるきっかけづくりを行っています。一方、働き方改革については、無期転換制度を構築して2018年度からの転換権行使に対応するとともに、毎年実施している役員研修の今年度テーマに設定しました。今後も社員の健康増進や働き方を見直して、より働きがいある環境整備を進めていきます。



職能本部 人事総務部 部長
牛尾 勝之

人事データ（2017年度）

従業員平均年齢	女性採用比率
男性43.8歳　女性35.2歳	48.6%
従業員平均勤続年数	**女性総合職採用比率**
男性20.3年　女性11.5年	33.2%

従業員との関わり

研修・教育制度

伊藤忠食品では、体系的な研修カリキュラムを構築し、戦略的な人材育成に取り組んでいます。「階層別研修」では、新入社員から役員までの各役割や立場への認識を深め、役割に応じた知識やスキル、マネジメント等の習得を目的としています。「テーマ別研修」では、営業力強化や健康増進を図ります。「業務知識・ビジネススキル研修」では、法・制度やルールを遵守した取引や行動、業務を遂行していく上で必要な基本的知識の習得を目指します。こうした研修体系のもと、多彩な研修メニューを実施しています。



研修体系図

役職・年次	階層別課程 成長段階・役割に応じた研修	業務スキル課程他 業務に必要な社内研修・専門知識の習得
役員	●役員ガバナンス研修	
部長層	●経営戦略研修 ●マネジメント研修 ●営業課長職研修	社内研修 ●コンプライアンス ●経理 ●与信管理 ●品質管理 ●商品知識 ●営業基礎知識 ●物流
課長層	●新任課長研修	
3級～4級	●女性中堅階層研修 ●3級昇格研修（6年目） ●OJTリーダー研修	外部研修 ●業務に必要な専門知識（ソムリエ資格取得等） ●クリティカルシンキング研修 ●アカウンティング研修 ●メンタルヘルス基礎講座
1級～2級	●2級昇格研修（3年目） ●2年目フォローアップ研修	
新入社員	●新入社員配属後研修（経理研修他） ●新入社員研修	

表彰制度

伊藤忠食品では、従業員の仕事振りを認め・褒める機会として「表彰制度」を設け、個人・組織全体のモチベーションとコミュニケーションの向上を図っています。当制度では、半期ごとに推薦を募り、選考委員会の審議を経て仕事の現場で優れた功績や貢献があった従業員・組織を称え表彰しています。





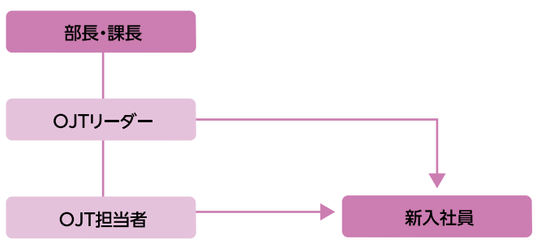
OJTリーダー制度

伊藤忠食品では、新入社員が部署に配属された際に、同じ部署の中堅社員が業務のサポートを2年間行うOJTリーダー制度を設けています。これは、新入社員への指導体制の強化ならびに、OJTリーダー自身の指導力・マネジメント力を醸成させることを目的に実施しています。当制度により、上司、OJTリーダー、OJT担当者による新入社員への一体教育や人事面談等で従業員の成長をサポートし、入社後3年間のフォローアップ研修を実施しています。

また、2016年度より、新入社員配属後に、「こころチェック」（自己診断）を実施しています。配属後における仕事の理解度やモチベーション状態などを毎月人事が確認し、新入社員のケアやOJT制度の上司面談にて共有します。さらに共有した情報は新入社員のケアなどに活用し、人材育成に役立てています。



OJTリーダー制度



ワークライフバランス

伊藤忠食品では、社員のワークライフバランス実現に向けて、仕事と生活の両立を支援する制度を設けています。2017年度も育児や介護などを行う従業員が離職することなく働き続けることができるよう制度の見直しを行いました。主に育児休業や育児目的休暇の制度を重点的に見直し、支援のさらなる充実を図りました。ライフスタイルの多様化を踏まえ、今後も従業員が安心して働ける制度や施策の充実に努めていきます。

制度利用者の声

時短勤務で働き方を見直すきっかけになりました



広域第一営業本部 営業第二部
販売第一課
林 広美

出産・子育てを通じて、新たな消費者視点をもち「こんな商品あったらうれしいな、便利だな」と感じた経験を活かしたいと産休前と同じ営業職に復帰しました。「以前と同等のパフォーマンスをする」という意識を常にもちながら、業務の予定を前倒しで組み立てることで、チームに情報共有する時間が増え、業務を円滑に進めることができています。仕事と子育ての両立は大変ですが、周囲の方が気に掛けてくれるので自分自身も成長する機会ととらえることができ、以前よりも充実した時間を過ごせています。

女性社員のキャリア形成を支援

伊藤忠食品では、人材育成の一環として女性社員を対象とした研修を行っています。総合職・一般職それぞれの働き方に合わせて、現在の働き方を振り返りながら、理想とする働き方を描き、自律的な行動に移せるよう女性社員の働く意欲を高める研修を実施しています。

ジョブ・リターン制度

伊藤忠食品では、結婚・育児、配偶者の転勤や介護など家庭のやむを得ない事情により退職した従業員が、在職時の経験・知識を活かし、再び当社の従業員として働いてもらうことができる制度を2016年度に新設いたしました。一定の条件を満たす必要がありますが、既に8名の対象者が制度活用に向けて登録されました。今後、当制度の本格的な運用を進め、高いスキルをもった従業員の再雇用や女性活躍推進にも努めてまいります。

介護制度の充実

従業員が安心して働き続けることのできる環境整備の一つとして、介護従事者への支援を強化しています。通常の年次有給休暇のほか、「長期傷病・介護特別休暇制度」として、要介護状態の家族の介護で休暇を必要とする従業員が、最大60日まで特別有給休暇を取得できる制度や、短時間勤務と時差出勤期間を3年間に3回まで、最長で8年間取得できる「介護休業に関する規則」を整備しています。

健全な労使関係

経営の重要なパートナーである労働組合とは、より働きやすく、働きがいのある職場づくりを進めることを目指して、定期的に協議の場を設けています。人事・労務関連の制度等の運用・改定に際しては、労使双方の課題認識をもとに十分に協議した上で実施しています。

心と体の健康増進プログラムの充実

伊藤忠食品では、心の健康チェックという観点から「ストレスチェック制度実施規程」を制定し、メンタルヘルス疾患の予防と早期発見に取り組んでいます。2017年度は全従業員向けの健康セミナーの開催、管理職へのメンタルケア研修なども実施し、従業員の健康面をサポートしています。また、トライアルとして就業後のヨガ教室を実施し、健康意識の高い従業員が活用しています。



ハラスメント防止、モラル意識向上

伊藤忠食品では、就業規則においてハラスメント行為の禁止を明記し、これに基づき「セクシュアルハラスメントの防止に関する規則」及び「パワーハラスメントの防止に関する規則」を制定してハラスメントの防止を周知しています。また、妊娠・出産・育児に関する不適切な言動を戒める制度改正も実施しております。さらに、社内イントラネットや社内報を通じて従業員の意識啓蒙に取り組んでいます。

地域社会との関わり

社会との共生を目指して、事業活動を通じた社会貢献をはじめ、寄付や地域貢献、ボランティア活動などさまざまな社会貢献活動を推進しています。

地域産品プロジェクトの推進

伊藤忠食品では、「安全・安心でおいしい日本各地の地域産品を全国へ」をスローガンとした地域産品プロジェクトを2014年に発足しました。当プロジェクトは、価値ある商品の調達・発掘による地域経済活性化への貢献を目的としています。全国の自治体や金融機関等と連携して、地域のメーカー様をご紹介いただき個別商談にて商品を選定します。商品の品質管理体制など当プロジェクトの定める基準を満たしているかを審査し選りすぐりの商品を社内商談会や得意先様向け展示会でご紹介しています。価値ある地域産品を全国に発信することで、政府が提唱する地方創生にも貢献していきます。

地域との協力連携



ギフトカード事業を通じた被災地応援

伊藤忠食品では、プリペイドカードの発行・販売と、商品交換用WEBサイトの運営を行うギフトカード事業において「東北応援うめぇど!カード」を発行しています。当カードの売上の一部は東日本大震災被災地への義援金として寄付しています。東北6県の被災されたメーカー様の復興への想いが詰まった逸品と交換することで、美味しいグルメを楽しみながら東北を応援することができます。



義援の概要 ※期間：2017年3月～2018年2月

販売額面金額（非課税）　：**11,920,000**円
寄付額（販売額面金額の2%）：**238,400**円
寄付先　：公益財団法人みちのく未来基金

「はい!お届け便」で買い物弱者を応援

お店まで距離が遠い、重い荷物の持ち帰りが大変など、日常の買い物に不便を感じている「買い物弱者」が社会課題になっています。この課題解決を目指し、伊藤忠食品では2007年から、小売店で購入された商品をサービスカウンターで預かり、3時間以内にご自宅までお届けする宅配代行サービス「はい!お届け便」を展開しています。お客様に、商品を見て・選ぶ「買い物の楽しさ」を感じていただけるだけでなく、当サービスを導入いただく小売店様からは、まとめ買いによる売上拡大や来店客数の増加につながっているとご評価いただいています。



フードバンク活動への支援

安全に食べられるにも関わらず、市場価値のなくなった食品を食品関連企業より寄贈を受け、福祉施設などに無償提供する活動を「フードバンク」とよびます。伊藤忠食品では、展示会でメーカー様に協力をよび掛け、ご提供いただいた商品や当社が株式をもつ企業からの優待品などをフードバンク活動を行う団体へ寄付しています。それらの寄贈品はフードバンク活動を行う団体によって適切に分配され、食品を必要とされる方に届けられます。



WFPウォーク・ザ・ワールドに参加

国連WFP協会では、飢餓問題への意識を高め、参加費の一部を寄付することを目的としたイベント「WFPウォーク・ザ・ワールド」を毎年横浜・大阪で開催しています。伊藤忠食品グループでは、このイベントに毎年役員・従業員とその家族が参加しています。2017年度は109名が参加し改めて飢餓問題への認識を深めました。



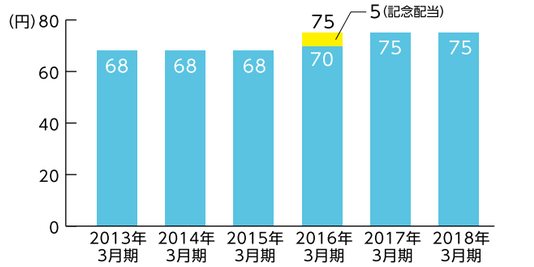
株主・投資家との関わり

持続的な企業価値向上を目指し、継続的な利益還元に努めるとともに、適切に情報を開示し、株主・投資家の皆様との信頼関係を築きます。

株主還元

伊藤忠食品グループは、長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めるとともに、株主・投資家の皆様への利益還元として、安定的な配当を維持していくことを基本方針としています。2018年3月期は、中間配当金・期末配当金ともに37.5円、年間配当金は75円とし、2017年3月期と同額の配当となりました。

1株当たりの配当金の推移



※2016年3月期は、1株当たり配当額に、創業130周年記念配当5円を含んでいます。

情報開示

伊藤忠食品では、公正で透明性の高い経営を実践するために、すべてのステークホルダーに対してタイムリーで適切な情報開示に努めています。

決算情報ならびに東京証券取引所が定める適時開示規則に該当する重要情報は、内容が確定した段階で迅速に東京証券取引所に開示するとともに、当社ホームページでも公開しています。また、株主の皆様には半期ごとに決算の概要やトピックスを記載した「報告書」をお届けしています。機関投資家の皆様には、経営トップによる年2回の決算説明会のほか、個別ミーティングを実施し、コミュニケーションを図っています。





伊藤忠食品 IR情報　検索
http://www.itochu-shokuhin.com/ir/

株主優待

伊藤忠食品では、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式を長期間にわたり保有していただけるよう投資対象としての魅力を高めるために、株主優待制度を実施しています。

毎年3月31日の株主名簿に記載または記録された単元株式数（100株）以上を保有される株主様1名につき1口、当社オリジナルギフト商品をご賞味いただける「ちょいすdeちょいす」を贈呈しています。厳選された約50種類の商品からお好きな商品をお選びいただけます。









伊藤忠食品 株主優待　検索
http://www.itochu-shokuhin.com/ir/complimentary.html
※当社オリジナルギフト商品は変更となる場合があります（上記写真は一例です）

商業高校生の開発商品を株主優待品に採用

伊藤忠食品では、2017年度の当社株主優待品に商業高校生の開発商品2品を採用しました。当社はこれからも地域の食材を活用して高校生がプロデュースした逸品を全国の株主の皆様にご賞味いただくことで、地域食文化の活性化に貢献していきます。





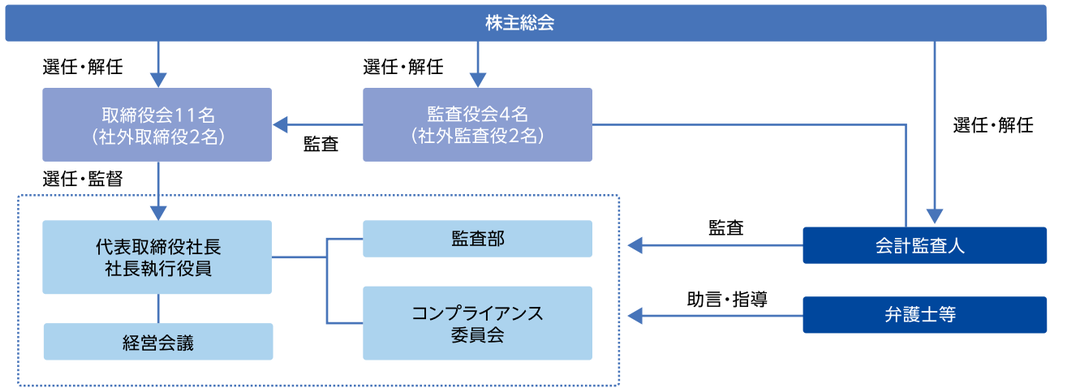
ガバナンス

より信頼される企業を目指して
経営体制の充実・強化を推進していきます。

コーポレート・ガバナンス

伊藤忠食品は、監査役会設置会社として「取締役会」及び「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しています。取締役会と監査役会による業務執行の監査・監督と執行役員による業務執行を分離することで、「経営の透明性向上」「経営陣の責任の明確化」「意思決定の迅速化」を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

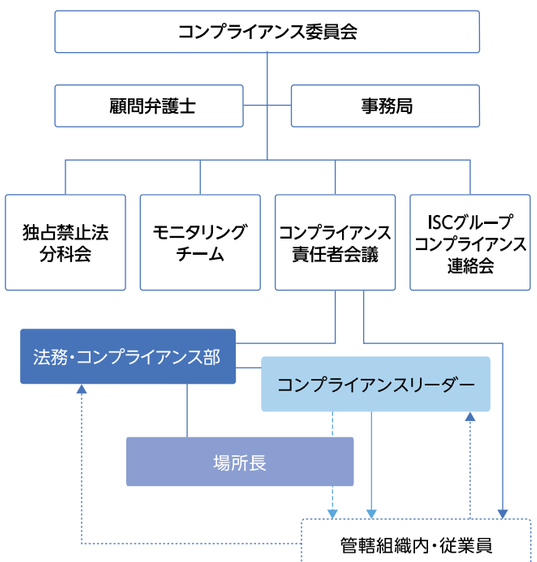
企業が社会的責任を果たしていく上で最も基本となるのは、法令、社会規範、社内規則だけでなく、倫理・道徳も含めて事業活動を行うことです。

当グループでは、役員・従業員が守るべき「伊藤忠食品グループコンプライアンスマニュアル」を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会が中心となり、グループ全体でコンプライアンスの実践に取り組んでいます。また、組織内へ迅速かつ効率的にコンプライアンスを普及促進させるためにコンプライアンスリーダー制度を新たに開始しました。

各種研修会や社内イントラネットなどでの継続的な教育・啓蒙活動を通じて、コンプライアンス意識の啓発・徹底を図っています。



伊藤忠食品グループ コンプライアンス体制図



コンプライアンス役員より

コンプライアンス強化に向けて コミュニケーションのさらなる向上に努めます

伊藤忠食品では、継続的にコンプライアンス強化策に取り組んでおり、委員会の設置や責任者会議、従業員の意識向上・教育・啓発など、多面的活動を実施しています。2017年度はより強固なコンプライアンス体制の確立に向け、「コンプライアンスリーダー制度」を新設し、部長クラスをリーダーに任命することで、各現場の就業環境を確実にモニターできて、さらにきめ細やかでタイムリーな対応が可能になります。一般にコンプライアンス問題発生の要因はコミュニケーション不足・思い込み・行き違いであるため、今後は当社でも世代や役職を超えた交流機会を増やし、コミュニケーションレベルを一層高め、さらなるコンプライアンス強化につながるようにしたいと考えています。

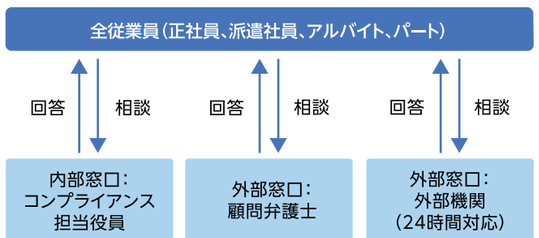
職能本部 本部長(兼)情報システム本部 本部長
(兼)コンプライアンス担当
川口 浩一



内部通報制度

伊藤忠食品では、コンプライアンスに違反する行為あるいは違反のおそれのある行為を早期に発見・是正するために、「ホットライン受付窓口」を設置しています。この窓口は、コンプライアンス担当役員、顧問弁護士及び外部機関の3カ所に設置しており、パート、アルバイト、派遣社員を含む当社グループのすべての従業員等を対象としています。外部機関のホットライン受付窓口は、WEBサイト等で24時間利用可能です。厳重にセキュリティ管理しているため、プライバシーを確保しながら個人のパソコンや携帯電話から利用することができます。

内部通報制度体制図



事業継続計画

伊藤忠食品グループでは、大規模災害や感染症などが発生した際に迅速に業務を再開できるよう、BCP*(事業継続計画書)を策定し、緊急事態に備えた体制を構築しています。災害などの不測の事態発生時に社内対応体制の整備及び実効性を高めるため、毎年大規模地震を想定した訓練を実施し、被災時に迅速な意思決定ができるよう取り組んでいます。食のライフラインを支える企業として商品の安定供給という社会的責任を果たせるように努めています。



*BCP(Business Continuity Plan):事業継続計画

リスクマネジメント

伊藤忠食品では、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内外の環境変化に応じて法令の遵守、業務の適正性の確保などに取り組んでいます。

特に金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保については、内部統制部主導のもと、全社的に内部統制評価を行っています。

情報セキュリティ

伊藤忠食品グループは、事業活動における情報管理の重要性を深く認識し、情報セキュリティの維持・向上に継続的に取り組んでいます。ITセキュリティ関連機器・ソフトウェアを導入し、技術的な対応を行うとともに、「情報管理規程」をはじめとした社内ルールを制定しています。

各部署にITセキュリティ担当者を設置し、現場での適切な運用の徹底を図っています。

プライバシーマークの取得

伊藤忠食品では、「個人情報保護方針」を公表するとともに、実務的なルールを規定した「個人情報保護規定」を定め、当社が保有する個人情報の適切かつ安全な取り扱いを徹底しています。

また、当社では2017年6月に個人情報を適切に取り扱うことができている企業などに国の委託機関より付与される認証制度「プライバシーマーク(Pマーク)」を取得しました。個人情報保護マネジメントシステムの運用により、個人情報の適切な取り扱い、セキュリティ対策をさらに強化していきます。

伊藤忠食品の歴史

大阪の松下善四郎商店、東京の鈴木洋酒店、名古屋の名古屋乾物が一つとなり、
伊藤忠食品が誕生。130年を超える歴史を積み重ねるなかで、
健康で豊かな食生活創りに貢献してきました。

1886　松下善四郎商店が創業

武田長兵衛商店（現、武田薬品工業）より洋酒部門を譲り受け、洋酒食料品雑貨の輸出入商及び卸問屋業として大阪・高麗橋に松下善四郎商店を創業。



1875　鈴木洋酒店が創業

創業者の鈴木恒吉は、洋酒の将来性に目を付け、東京・日本橋本町に洋酒販売の鈴木洋酒店を創業。当時屋号は丼ぶりのイゲタに恒吉の「ツ」を納めたドンツ。





1934　名古屋乾物（メイカン）誕生

名古屋の老舗乾物問屋4社が集まり、名古屋乾物が誕生。その後、1963年にメイカンに社名変更。





松下商店・鈴木洋酒店合併

1971　松下商店と鈴木洋酒店が合併、松下鈴木が誕生

1982　伊藤忠商事との資本業務提携



伊藤忠商事と資本業務提携

新日本流通サービス

1983　新日本流通サービスを設立



伊藤忠食品誕生



東京証券取引所第一部に上場

1996　伊藤忠グループの松下鈴木とメイカンが合併、伊藤忠食品が誕生

2001　東証一部上場

2006　中期経営計画NEXT10を発表



中期経営計画NEXT10発表



ISCビジネスサポート

2006　アイ・エム・シーを設立



アイ・エム・シー

2008　ISCビジネスサポートを設立

2012　スハラ食品（北海道・小樽市）の株式を追加取得、連結子会社化



スハラ食品

2016　創業130年を迎える

中期経営計画を発表

ビジョン：「価値」を追求し、「信頼」されるグッドカンパニーへ

SINCE 1886 130th 伊藤忠食品

創業130年

企業情報

会社概要（2018年3月31日現在）

社　　名	伊藤忠食品株式会社
本店所在地	大阪府大阪市中央区城見2-2-22 ●大阪本社 〒540-8522 大阪府大阪市中央区城見2-2-22 ●東京本社 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー
創業年月日	明治19年2月11日（1886年2月11日）
設立年月日	大正7年11月29日（1918年11月29日）
資 本 金	4,923,464,500円
従業員数	連結1,121名、 個別793名
取引銀行	㈱みずほ銀行/農林中央金庫/㈱りそな銀行
主要株主	伊藤忠商事㈱/アサヒビール㈱/味の素㈱

当社では全国で約200の物流センターを展開しています。
主な物流センターについてはHPをご覧ください。
伊藤忠食品 営業拠点　検索
https://www.itochu-shokuhin.com/company/office.html

主な事業所

東日本営業本部	東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー
北海道支店	北海道札幌市中央区大通東3-2 スハラ大通ビル2階
仙台支店	宮城県仙台市宮城野区扇町4-3-10
東海営業本部	愛知県名古屋市熱田区新尾頭1-6-9
西日本営業本部	大阪府大阪市中央区城見2-2-22
中四国支店	広島県広島市西区商工センター6-9-55
九州支店	福岡県福岡市博多区上川端町13-15 安田第7ビル2階

伊藤忠食品 子会社・関連会社

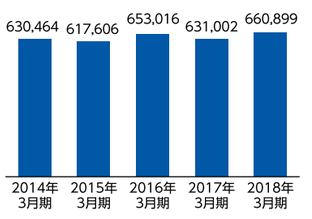
連結子会社
新日本流通サービス株式会社……物流管理・運送業
ISCビジネスサポート株式会社……サービス業
株式会社スハラ食品……酒類・食品卸売業
株式会社アイ・エム・シー……サービス業

非連結子会社
株式会社宝来商店……酒類・食品小売業

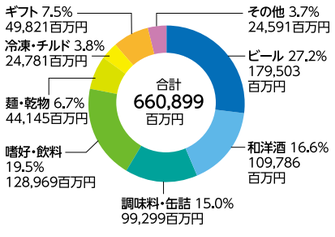
関連会社
株式会社中部メイカン……食品卸売業

財務ハイライト

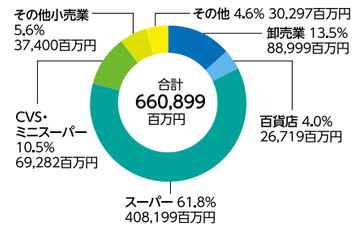
■ 売上高　（百万円）



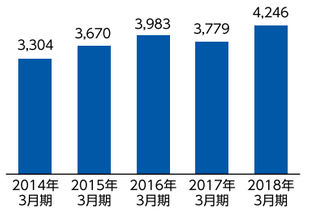
■ 商品分類別売上高構成比（2018年3月期）



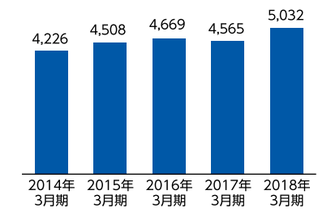
■ 業務別売上高構成比（2018年3月期）



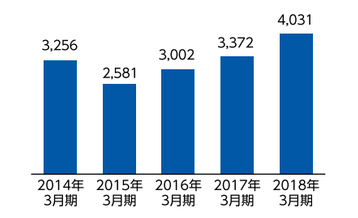
■ 営業利益　（百万円）



■ 経常利益　（百万円）



■ 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



ITOCHU SHOKUHIN Co.,Ltd.

伊藤忠食品株式会社

大阪本社　〒540-8522 大阪府大阪市中央区城見2-2-22
電話(06)6947-9811

東京本社　〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー
電話(03)5411-8511

本報告書についてのお問い合わせ先
経営企画本部 経営戦略部 CSVチーム
電話(03)5411-8513

VOC FREE for Waterless printing

CARBON OFF SET

このカタログ1冊あたり
作成時のCO_2排出量は
CO_2 排出量 381.7g

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C014911

Waterless Printing. Naturally.